

平成29年度自主研究グループ成果等一覧

No.	グループ名	研究テーマ	研究概要	提言施策等	関係部局
1	南予地域の農福連携を考える会	「農福連携」による「地域共生社会」の実現と農業振興策について	<p>障がい福祉分野においては、就労継続支援サービスの工賃が低く抑えられており、農業分野においては、労働力確保対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、愛媛県や近隣他県における農福連携に関する施策の調査を行うとともに、西予市内の就労継続支援事業所及びJAひがしうわに対して意向調査を実施した。</p> <p>そして、調査結果をもとに、JAひがしうわが実施している農作業支援事業と就労継続支援事業所の施設外就労を活用した農福連携マッチングシステムの構築や県の部局横断型の支援体制について検討した。</p>	<p>【目的】 福祉事業所において障害福祉サービスの一環として実施されている施設外就労の仕組みを活用し、障がい者が農業分野において労働力として活躍できるシステムを構築するとともに、当該システムの運用支援を含めた包括的な農福連携支援体制を構築する。</p> <p>【提言】</p> <p>1. 農福連携マッチングシステムの構築 農作業の支援を必要としている農業者が、農業協同組合（JA）を介して農作業の一部を就労継続支援事業所等に依頼し、事業所等の利用者が施設外就労の一環として当該作業に従事できる仕組みを構築する。また、この仕組みを円滑に運用するために、現在県がモデル事業で実施しているセミナー等の農福双方の当事者の交流や協議の場を活用・設置する。 これらの取組により、福祉事業所にとっては就労継続支援サービスの内容の拡充や低迷する工賃の向上が、農業者にとっては多様な労働力の確保が、それぞれ期待される。</p> <p>2. 部局横断型農福連携支援体制の構築 農福連携の当事者のニーズの一括把握、保健福祉部及び農林水産部が有する農福連携の支援・推進に資する情報の収集及び地方局等出先機関への情報提供を行う仕組みを構築するとともに、担当する窓口を設置する。 これにより、農福連携に取り組む当事者に対し、より手厚い支援を農業行政、福祉行政両方の側面から実施することができるほか、農福連携マッチングシステムをはじめ、県が実施する農福連携支援施策を一貫して実施できる。</p>	<p>南予地方局</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課 ・八幡浜支局 地域農業室 西予農業指導班 <p>西予市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所 ・農業水産課